

2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL <https://www.fpg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 桜井 寛 TEL 03-5288-5691
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	47,481	—	9,835	75.6	10,607	95.3	7,228	111.3
2021年9月期第3四半期	13,034	31.6	5,601	105.0	5,431	103.2	3,420	90.4

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 7,315百万円 (108.5%) 2021年9月期第3四半期 3,508百万円 (89.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	84.63	—
2021年9月期第3四半期	40.07	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等の適用により、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、前期までの当社利益相当額（当社役員手数料相当額）を売上高に計上する方法から販売価額相当額を売上高に計上する方法に変更しており、売上高は前年同四半期と比較して大きく増加しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお当該売上高の計上方法の変更による上記各利益への影響はありません。2021年9月期第3四半期の売上高は、当該会計基準等適用前の金額であり、不動産ファンド事業について同じ方法で処理した場合の売上高は26,218百万円となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	141,530	35,091	24.7
2021年9月期	91,899	29,391	31.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 34,984百万円 2021年9月期 29,243百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	18.50	18.50
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	46.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	—	11,000	110.2	11,500	123.4	7,700	161.3	90.16

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1. 2022年9月期第3四半期の連結業績」（注）2に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、不動産ファンド事業の売上高の計上方法を変更したことから、売上高は前期と比較して大きく増加しているため、対前期増減率は記載しておりません。不動産ファンド事業について同じ方法で処理した場合の2021年9月期の売上高は、33,584百万円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	89,073,600株	2021年9月期	89,073,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	3,667,241株	2021年9月期	3,664,831株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	85,407,671株	2021年9月期3Q	85,376,861株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高及び売上原価は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく増加しており、以下の経営成績に関する説明の売上高及び売上原価については、増減額及び前年同期比増減率を記載しておりません。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2020年9月期 第3四半期	2021年9月期 第3四半期	2022年9月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	9,905	13,034	47,481	—	—
売上原価	2,563	2,584	32,573	—	—
販売費及び一般管理費	4,610	4,849	5,073	223	4.6%
営業利益	2,731	5,601	9,835	4,234	75.6%
営業外収益	1,777	2,174	1,549	△624	△28.7%
営業外費用	1,836	2,344	777	△1,566	△66.8%
経常利益	2,672	5,431	10,607	5,176	95.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,797	3,420	7,228	3,807	111.3%

リース事業組成金額	142,499	136,890	217,888	80,998	59.2%
出資金販売額	68,148	85,406	55,690	△29,716	△34.8%
不動産小口化商品販売額	5,340	14,500	35,090	20,590	142.0%

(注) 本項目における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募の取り扱いを行った額及びリース開始日時時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡した額の合計額であります。なお信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額を含めております。
不動産小口化商品販売額	信託受益権1個1,000万円に販売個数を乗じた額となります。

当第3四半期連結累計期間においては、世界経済・日本経済ともに、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、景気は持ち直す動きもみられましたが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等、依然として先行きは不透明な状況となりました。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。

当社のリースファンド事業においては、収益率の高い案件の出資金の販売が好調に推移するとともに、不動産ファンド事業においても、旺盛な需要のもと、積極的な組成を行うとともに不動産小口化商品の販売が好調に推移しました。

これらの結果に加え、前連結会計年度に損失処理が完了したAir Mauritius Limitedが賃借人となるオペレーティング・リース事業(以下、当該リース事業を「AML案件」という。)に関して、前第3四半期連結累計期間に998百万円の損失を計上したものの、当第3四半期連結累計期間においては発生せず、また、処理が完了したこともあり、連結売上高は47,481百万円、営業利益は9,835百万円(前年同期比75.6%増)、経常利益は10,607百万円(前年同期比95.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,228百万円(前年同期比111.3%増)となり、売上高・各利益ともに、前年同期比(売上高は、不動産小口化商品の販売に関する会計処理に関して、当第3四半期連結累計期間と同じ方法で処理した場合と比較)でほぼ倍増となり、コロナ禍からの脱却が鮮明となりました。

売上高

(単位：百万円)

	2021年9月期 第3四半期	2022年9月期 第3四半期	増減額
売上高	13,034	47,481	—
リースファンド事業	10,436	11,199	762
不動産ファンド事業	1,747	35,312	—
その他事業	850	970	119

売上高は47,481百万円となりました。

(リースファンド事業)

出資金販売額は55,690百万円(前年同期比34.8%減)となりましたが、収益率の高い案件の出資金販売が好調に継続した結果、第3四半期連結累計期間の売上高は、前年度の通期の売上高11,161百万円を超過する11,199百万円(前年同期比7.3%増)となりました。また、リース事業組成金額は、2022年3月のコンテナを対象とした過去最大規模となる組成を実施後も案件が継続し、コンテナの組成金額が過去最高の年間組成額を更新する等、積極的な組成を行った結果、217,888百万円(前年同期比59.2%増)となりました。

(不動産ファンド事業)

第2四半期連結累計期間に引き続き、旺盛な需要のもと、積極的な組成を行うとともに販売が好調に推移した結果、不動産小口化商品販売額が当第3四半期連結会計期間(3か月)は12,390百万円と四半期会計期間(3か月)としては過去最高となる等、売上高は35,312百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は970百万円(前年同期比14.1%増)となりました。このうち、FinTech事業の売上高は343百万円(前年同期比5.8%増)、保険事業の売上高は341百万円(前年同期比44.1%増)となりました。

(注)FinTech事業、保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業及び航空事業等を総称して、「その他事業」としております。

売上原価

売上原価は、不動産小口化商品の販売に係る原価の計上等により32,573百万円となりました。

<参考> 「収益認識に関する会計基準」適用の影響について

不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理に関して、前第3四半期連結累計期間について、当第3四半期連結累計期間と同じ方法で処理した場合の売上高、売上原価及び売上総利益は以下のとおりであります(「参考」に記載した金額)。

(単位：百万円)

	「実績」 2021年9月期 第3四半期	「参考」 2021年9月期 第3四半期	2022年9月期 第3四半期	増減額
売上高	13,034	26,218	47,481	21,263
リースファンド事業	10,436	10,436	11,199	762
不動産ファンド事業(注)	1,747	14,930	35,312	20,381
その他事業	850	850	970	119
売上原価	2,584	15,767	32,573	16,805
売上総利益	10,450	10,450	14,908	4,457

(注) 不動産ファンド事業の売上高は、積極的な組成を行うとともに販売が好調に推移した結果、35,312百万円(前年同期比(不動産小口化商品の販売に関する会計処理に関して、当第3四半期連結累計期間と同じ方法で処理した場合と比較)136.5%増)となっております。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2021年9月期 第3四半期	2022年9月期 第3四半期	増減額
販売費及び一般管理費	4,849	5,073	223
人件費	2,815	2,964	149
その他	2,034	2,108	74

販売費及び一般管理費は5,073百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

これは、主に人件費が2,964百万円(前年同期比5.3%増)、その他の費用が2,108百万円(前年同期比3.7%増)となったことによるものであります。

(注) 人件費には、給料手当、賞与(引当金繰入額含む)、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は9,835百万円(前年同期比75.6%増)となりました。

営業外収益／営業外費用

(単位：百万円)

	2021年9月期 第3四半期	2022年9月期 第3四半期	増減額
営業外収益	2,174	1,549	△624
受取利息	378	181	△197
金銭の信託運用益	916	577	△339
不動産賃貸料	61	420	358
貯蔵品評価損戻入益	525	—	△525
持分法投資利益	179	34	△145
為替差益	—	310	310
その他	111	24	△86
営業外費用	2,344	777	△1,566
支払利息	600	281	△318
支払手数料	714	364	△350
為替差損	818	—	△818
減価償却費	192	—	△192
その他	18	131	113

営業外収益は1,549百万円（前年同期比28.7%減）となりました。これは、前第3四半期連結累計期間においてAML案件に関連し発生した貯蔵品評価損戻入益525百万円が当第3四半期連結累計期間には発生しなかったこと、また投資家から收受している商品出資金の立替利息相当額の減少に伴い受取利息が181百万円（前年同期比52.1%減）となった他、金銭の信託運用益が577百万円（前年同期比37.0%減）、不動産賃貸料が420百万円（前年同期比582.5%増）、為替差益が310百万円（前年同期は818百万円の為替差損）となったこと等によるものであります。

営業外費用は777百万円（前年同期比66.8%減）となりました。これは、前第3四半期連結累計期間において主にAML案件に関連し発生した為替差損818百万円及び減価償却費192百万円が当第3四半期連結累計期間には発生しなかったこと、また支払手数料が364百万円（前年同期比49.0%減）、支払利息が281百万円（前年同期比53.1%減）となったこと等によるものであります。

経常利益／特別損益／親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は10,607百万円（前年同期比95.3%増）となりました。

特別損失は86百万円（前年同期は株式会社F P G証券の通貨関連店頭デリバティブ事業の譲渡に伴う事業譲渡損失241百万円、株式会社F P Gテクノロジーに係るのれんの減損損失289百万円の計上等により555百万円）となりました。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は7,228百万円（前年同期比111.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」へと変更しておりますが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2021年 9月末	2022年 6月末	増減額
資産合計	91,899	141,530	49,630
流動資産	85,782	136,249	50,466
（現金及び預金）	20,814	12,990	△7,823
（組成資産）	58,629	116,868	58,238
（その他）	6,338	6,390	52
固定資産	6,117	5,280	△836
負債合計	62,508	106,438	43,929
流動負債	47,279	91,006	43,727
（借入金・社債）	38,769	71,054	32,285
（前受金・契約負債）	4,723	11,658	6,935
（その他）	3,786	8,293	4,506
固定負債	15,228	15,431	202
（借入金・社債）	14,734	14,897	163
（その他）	494	533	39
純資産合計	29,391	35,091	5,700

- (注) 1. (組成資産)には、商品出資金・金銭の信託(組成用航空機)・組成用不動産を計上しております。
 2. (借入金・社債)には、コマーシャル・ペーパーを含めております。
 3. (前受金・契約負債)には、2021年9月末については前受金を、2022年6月末には契約負債を含めております。第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用した結果、従来前受金に計上することとしていたリースファンド事業及び不動産ファンド事業に係る前受手数料は、契約負債として表示しております。

資産の状況

資産合計は141,530百万円(前年度末比49,630百万円の増加)となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は136,249百万円(前年度末比50,466百万円の増加)となりました。

- ・現金及び預金は12,990百万円(前年度末比7,823百万円の減少)となりました。
- ・組成資産は116,868百万円(前年度末比58,238百万円の増加)となりました。このうち、未販売の匿名組合出資持分・任意組合出資持分を計上する商品出資金は販売が好調に進んだ一方で、海外不動産を対象とした集団投資事業案件(以下、「海外不動産投資事業案件」という。)の組成を実施したこともあり、前年度末に比べ増加しました。金銭の信託(組成用航空機)(注2)は、商品の販売を行ったものの、為替の円安影響により、前年度末に比べ増加しました。組成用不動産は、販売が好調に進んだ一方で、当第3四半期連結会計期間に3物件を新規に取得した結果、前年度末に比べ増加しました。

(組成資産の内訳)

(単位：百万円)

	2022年 6月末	前年度末比
商品出資金（注1）	66,859	45,993
金銭の信託（組成用航空機）（注2）	21,419	2,883
組成用不動産	28,589	9,361

(注) 1. 不動産ファンド事業における海外不動産投資事業案件に係る任意組合出資持分を含めております。

2. 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

- ・ 上記以外の流動資産は6,390百万円（前年度末比52百万円の増加）となりました。

(固定資産)

固定資産は5,280百万円（前年度末比836百万円の減少）となりました。

- ・ 有形固定資産は575百万円（前年度末比158百万円の増加）となりました。
- ・ 無形固定資産は816百万円（前年度末比141百万円の減少）となりました。
- ・ 投資その他の資産は3,888百万円（前年度末比853百万円の減少）となりました。

負債の状況

負債合計は106,438百万円（前年度末比43,929百万円の増加）となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は91,006百万円（前年度末比43,727百万円の増加）となりました。

- ・ 借入金・社債は71,054百万円（前年度末比32,285百万円の増加）となりました。これは主に組成資産の取得のための借入を進めたためであります。
- ・ 第4四半期以降に販売予定の出資金に係る手数料を含む契約負債は11,658百万円（前年度末において前受金に計上することとしていた出資金に係る手数料は当第3四半期連結会計期間末においては契約負債に計上。契約負債について前年度末の前受金残高と比較した場合、前年度末比6,935百万円の増加）となりました。
- ・ 上記以外の流動負債は8,293百万円（前年度末比4,506百万円の増加）となりました。
- ・ 機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約及び当座貸越契約の総額は、当第3四半期連結会計期間末で、105,805百万円（前年度末比2,945百万円の増加）となりました。

(固定負債)

固定負債は15,431百万円（前年度末比202百万円の増加）となりました。これは主に、借入金・社債が、14,897百万円（前年度末比163百万円の増加）となったことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は35,091百万円（前年度末比5,700百万円の増加）となりました。これは主に、前年度の期末配当1,580百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益7,228百万円を計上したことによるものであります。

自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末時点で24.7%（前連結会計年度末は31.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月28日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、不動産ファンド事業の売上高の計上方法を変更したことから、同事業の売上高は前年度と比較して大きく増加しているため、前年度比は記載しておりません。同事業の前年度の売上高について、当年度と同じ計上方法で処理した場合、その売上高は21,282百万円となり、当連結会計年度の売上高41,700百万円について前年度比は95.9%増となります。

（単位：百万円）

	2022年9月期 (実績)	2022年9月期 (予想)	
	第3四半期 連結累計期間 2021年10月1日～ 2022年6月30日	連結会計年度	
		2021年10月1日～ 2022年9月30日	前年度比
売上高	47,481	56,500	—
リースファンド事業	11,199	13,500	21.0%
不動産ファンド事業	35,312	41,700	—
その他事業	970	1,300	13.9%
営業利益	9,835	11,000	110.2%
経常利益	10,607	11,500	123.4%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	7,228	7,700	161.3%
リース事業組成金額	217,888	260,000	63.8%
出資金販売額	55,690	80,000	△15.4%
不動産小口化商品販売額	35,090	41,500	99.5%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,814,054	12,990,095
売掛金	994,012	860,004
営業投資有価証券	472,033	503,512
貯蔵品	17,579	18,022
商品出資金	20,866,895	66,859,988
金銭の信託 (組成用航空機)	18,535,667	21,419,547
組成用不動産	19,227,283	28,589,041
その他	4,854,781	5,008,920
流動資産合計	85,782,307	136,249,133
固定資産		
有形固定資産	416,918	575,792
無形固定資産		
のれん	908,106	758,570
その他	50,459	58,317
無形固定資産合計	958,566	816,888
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,566,811	1,590,312
その他	2,174,801	2,297,892
投資その他の資産合計	4,741,612	3,888,205
固定資産合計	6,117,098	5,280,886
資産合計	91,899,405	141,530,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,962	802,274
短期借入金	28,998,957	54,742,000
コマーシャル・ペーパー	4,500,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	5,270,868	6,312,918
未払法人税等	1,025,253	1,520,820
前受金	4,723,106	—
契約負債	—	11,658,830
賞与引当金	452,222	312,482
その他	2,048,494	5,657,548
流動負債合計	47,279,865	91,006,874
固定負債		
社債	1,000,000	1,100,000
長期借入金	13,734,165	13,797,914
資産除去債務	118,887	119,278
退職給付に係る負債	30,416	28,093
その他	345,033	386,018
固定負債合計	15,228,503	15,431,303
負債合計	62,508,368	106,438,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,874	3,095,874
資本剰余金	2,999,433	2,980,927
利益剰余金	25,638,905	31,279,122
自己株式	△2,457,126	△2,457,126
株主資本合計	29,277,086	34,898,797
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△32,781	86,129
その他有価証券評価差額金	△974	—
その他の包括利益累計額合計	△33,755	86,129
非支配株主持分	147,706	106,914
純資産合計	29,391,037	35,091,841
負債純資産合計	91,899,405	141,530,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,034,779	47,481,921
売上原価	2,584,260	32,573,524
売上総利益	10,450,518	14,908,397
販売費及び一般管理費	4,849,243	5,073,072
営業利益	5,601,275	9,835,324
営業外収益		
受取利息	378,621	181,272
金銭の信託運用益	916,744	577,597
不動産賃貸料	61,547	420,038
貯蔵品評価損戻入益	525,576	—
持分法による投資利益	179,892	34,692
為替差益	—	310,703
その他	111,694	24,959
営業外収益合計	2,174,077	1,549,263
営業外費用		
支払利息	600,633	281,815
社債発行費	—	1,409
支払手数料	714,411	364,174
為替差損	818,951	—
不動産賃貸費用	8,801	76,201
減価償却費	192,122	—
その他	9,363	53,843
営業外費用合計	2,344,283	777,443
経常利益	5,431,068	10,607,143
特別損失		
減損損失	289,732	47,873
固定資産除却損	1,988	2,474
関係会社株式評価損	21,646	35,956
事業譲渡損失	241,700	—
特別損失合計	555,067	86,304
税金等調整前四半期純利益	4,876,001	10,520,839
法人税、住民税及び事業税	1,361,940	2,361,146
法人税等調整額	112,116	975,105
法人税等合計	1,474,056	3,336,252
四半期純利益	3,401,944	7,184,586
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,947	△43,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,420,892	7,228,108

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,401,944	7,184,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	974
為替換算調整勘定	88,162	71,035
持分法適用会社に対する持分相当額	18,751	58,461
その他の包括利益合計	106,757	130,471
四半期包括利益	3,508,702	7,315,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,511,110	7,347,993
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,408	△32,935

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月22日 定時株主総会	普通株式	981,564	11.50	2020年9月30日	2020年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の処分

当社は、2021年1月15日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、次のとおり実施いたしました。この結果、利益剰余金が10,857千円減少し、自己株式が41,594千円減少しております。

① 処分した株式の種類	当社普通株式
② 処分した株式の総数	61,970株
③ 払込金額	1株につき496円
④ 払込金額の総額	30,737,120円
⑤ 払込期日	2021年3月9日

(2) 子会社株式の追加取得

当社は、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるFPG Amentum Limitedの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が46,440千円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,580,062	18.50	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

子会社株式の追加取得

当社は、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるFPG Amentum Limitedの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が18,506千円減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、従来は、売上高には、不動産の譲渡価額として顧客から受け取る額から、当社が顧客に提供するために取得した不動産の帳簿価額を控除した、当社利益相当額(当社役員手数料相当額)を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該取引は顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当するものとして、売上高に不動産の譲渡価額として顧客から受け取る額を計上する方法に変更しております。これにより、売上高及び売上原価が29,928,265千円増加しております。なお、当該変更による各損益への影響はありません。

また、保険事業の売上高について、今後の解約により生ずると見積られる解約返戻金について、売上高から控除する方法に変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これらの結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高が29,928,027千円、売上原価は29,928,651千円増加しております。各損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微です。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」の一部は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り及び連結の範囲の判断を行う上での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

2020年9月期連結会計年度以降、世界各国における新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び感染拡大防止活動は、各国の経済環境、特に航空業界の経営環境へ悪影響を与え、当社の経営成績及び財政状態にも影響を与えました。当社はこれらの新型コロナウイルス感染症の影響は、2023年9月期中には、感染拡大前の水準まで軽減されるものと想定し、各勘定科目の評価や、当社が保有する匿名組合出資持分に関する連結の範囲の判断を行ったうえで、会計処理を実施しておりました。

足元の状況について、各国政府の政策や各企業の自助努力の成果により、経済社会活動は総じて正常化に向かっており、当社の業績も、各種施策の成果もあって、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準まで回復する見通しとなり、当社の会計上の見積りを行ううえで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は限定的なものとなっていると判断しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載の通りです。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」であります。全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、事業戦略の策定主体となり得る連結会社単位を基礎として事業セグメントを区分し、報告セグメントを「F P G」、「F P G A M E N T U M」及び「F P G 信託」としておりました。

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、事業セグメントを「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」に区分することに変更した結果、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。